

事務事業評価表

○基礎情報

課名		資源循環課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	25	資源循環型社会の形成を目指す	川口 稔	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				7	0	0	0	1	1,279	15.2

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
1人1日当たりの資源物を除いたごみ排出量	736g	629g	679g	665g	654g	651g
リサイクル率	18.4%	28.5%	22.5%	22.7%	22.5%	22.4%

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- Z 未着手事業
- 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚 選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	廃棄物減量等推進 審議会に関する業務	一般廃棄物の減量化・資源化及び適正処理等の施策について審議し 答申をいただく中でさらなる施策の 推進に努める。	自治事務				0.40	一般	1,068 ----- 414	審議会開催回数 (評価改善事項数)	6回 (2件)	3回 (3件)	S	
2	各種協議会等に係 る業務	一般廃棄物の減量化・資源化及び適正 処理等につき、本市の課題解決及び施 策展開に向けた情報収集や意見交換等 を行うとともに、他市との連携を図る。	自治事務		●		0.22	一般	173 ----- 173	会議参加回数と要望 書の提出	18回	14回	A	
3	ごみの減量化・資源 化に関する支援業務	ごみの排出抑制のため、生ごみ処 理容器(電動式を含む)の普及を促 進する。	自治事務	●			0.27	一般	2,848 ----- 1,344	コンポスト販売件数	270個	91個	C	
4	ごみの減量化・資源 化に関する啓発事業	ごみに関する情報発信をするととも に施設見学会や環境学習を実施し、 市民の意識の高揚を図る。	自治事務	●	●	●	0.54	一般	3,530 ----- 3,225	啓発事業回数	30回	44回	B	●
5	資源化促進事業	寒川広域リサイクルセンターにおける資 源物中間処理を引き続き寒川町に事務 委託するとともに、平成26年度から導入 している長期包括責任運営業務委託に よる効率的・効果的な管理運営に努め る。	自治事務	●	●	●	0.49	一般	249,153 ----- 236,253	資源物排出量	19,807t	14,376t	C	●
6	ごみの排出抑制推 進事業	1人1日あたりの資源物を除いたごみ の排出量の削減し、リサイクル率の 向上を図る。	自治事務				0.43	一般	40,802 ----- 37,575	1人1日当たりの資源 物を除いたごみの排 出量	629g	651g	A	

7	ごみ処理広域化事業	広域化にて廃棄物の処理を行い、ごみの減量化・資源化を図る中でさらなる資源循環型社会の構築を目指す。	自治事務		●		0.28	一般	0 ----- 0	負担金の受領・請求回数	年4回	年4回	S	
8	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許可に関する業務	市内の一般廃棄物が適切に処理されるよう許可業者の指導監督を行う。	法定受託事務・自治事務				0.35	一般	35 ----- 35	許可までの日数	30日	20日	S	
9	大型ごみ証紙に関する業務	市民が大型ごみ証紙を容易に手に入れることができるよう大型ごみ証紙販売店の確保を継続して推進する。	自治事務		●		0.16	一般	3,100 ----- 3,298	証紙販売店舗数	110店舗	106店舗	S	
10	事業系一般廃棄物に関する業務	収集運搬業者及び排出事業者に対して、更なる適正排出及び減量化の啓発に努める。	自治事務	●	●		0.38	一般	0 ----- 0	搬入物調査実施回数	12回	12回	B	●
11	し尿収集業務・浄化槽清掃業務に関する事務	し尿の収集及び浄化槽の清掃に係る業務を適切に処理するとともに、寒川町と連携し処理施設の維持・管理に努める。	法定受託事務・自治事務		●	●	0.97	一般	244,848 ----- 235,622	処理期限	3週間以内	3週間以内	S	
12	ごみ減量化・資源化基金に関する事務	最も確実、有利な方法により、ごみ減量化・資源化基金の積み立てを行い、ごみに関する事業及び施設整備に役立てる。	自治事務				0.18	一般	18,184 ----- 18,184	積立額	81,357千円	18,184千円	A	
13	ごみ統計事務	一般廃棄物に係る諸計画及び施策策定のための基礎資料を作成し、施策推進に活用する。	自治事務				0.29	一般	-----	統計の作成期限	8月	5月	S	
14	最終処分場に関する調査研究業務	最終処分場に関する調査研究を実施し、最終処分場の安全活用に関する周辺住民への報告及び説明会を実施する。	自治事務				0.05	一般	82 ----- 72	地元説明会回数	2回	11回	S	
15	最終処分場周辺の環境調査等委託業務	堤十二天最終処分場周辺の環境調査を継続して行い、周辺地域の環境保全に努める。	自治事務				0.02	一般	500 ----- 500	調査回数	月3回	月3回	S	
16	茅ヶ崎市一般廃棄物処理計画の推進事業	一般廃棄物処理基本計画に基づき資源循環型社会形成を目指し、ごみ減量化・資源化施策を実施するとともに進行管理を行う。	自治事務	●	●		0.34	一般	0 ----- 0	実施計画策定期期	4月	4月	S	
17	北部地区生活環境向上事業	最終処分場周辺地域の生活環境向上のため地域の生活基盤整備を実施する。	自治事務				0.35	一般	0 ----- 0	工事の進捗状況	1, 170m	230m	A	
18	焼却処理施設の延命化事業	焼却処理施設長寿命化計画に基づき、焼却処理施設の継続的かつ安定的な使用のため基幹的設備改良工事を実施する。	自治事務	●	●		0.29	一般	473,954 ----- 472,075	事業の進捗状況	改良工事	改良工事	S	

19	粗大ごみ処理施設の整備	粗大ごみ処理が老朽化が進行していることから、「神奈川県湘南東地域循環型社会形成推進計画」に基づき、将来にわたって継続的かつ安定的な使用が可能となるよう施設整備に向けた検討を進める。	自治事務	●	●		0.47	一般	9,700 ----- 9,493	事業の進捗状況	基本構想の策定	基本構想(素案)の策定	A	
20	し尿処理手数料用システムの維持管理事務	し尿処理手数料にかかる職員の賦課徴収事務がさらに効率的にできるようシステム改修を進める。	自治事務				0.37	一般	3,708 ----- 2,684	事業の進捗状況	システム改修の検討	システム改修の実施	S	
21	茅ヶ崎市分別収集計画の推進事業	容器包装リサイクル法に基づき、容器包装廃棄物を資源物としてリサイクルするため、分別収集するうえでの計画である分別収集計画を改訂する。	自治事務				0.09	一般	0 ----- 0	事業の進捗状況	計画の進行管理	計画の進行管理	S	
22	災害応急対策活動	-	自治事務				0.05	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
23	庁内共通事務	-	自治事務				0.50	一般	1,046 ----- 1,040	-	-	-	-	
	合計						7.49	予算 決算	1,052,731 ----- 1,021,987					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>資源循環課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き21事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは、「S」の12事業であり、以下、「A」5事業、「B」2事業、「C」2事業となっている。指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が14事業、達成できなかったものは7事業であり、ある程度順調に事業が実施できたと考えている。</p> <p>しかしながら、施策指標の「1人1日当たりの資源物を除いたごみ排出量」については、平成26年度まで目標値を達成しているものの、27年度は達成できていない状況である。また、リサイクル率については、平成24年度から「プラスチック製容器包装類」、「廃食用油」、「金属類(指定10品目)」の3品目を追加し、4.1ポイントの上昇が図られ一定の成果が見られたものの、社会の電子化に伴う古紙類の減少やペットボトル・罐の軽量化などにより、各年度において目標値を達成できていない状況である。</p> <p>これは従前より実施している市民まつりや施設見学など以外の新規拡充の観点からの啓発活動への取り組みが十分でなかったことが要因の一つと考えられる。このことから、ごみの適正分別に向けた取り組みをさらに拡充し、市民により分かりやすい啓発に努める必要があると考える。</p> <p>「ごみの減量化・資源化に関する支援業務」の指標であるコンポストの販売件数は目標値に達しなかったが、平成28年度からは購入者により詳しい使用法を情報提供するなど実施方法の改善を図ることとする。</p> <p>「ごみ減量化・資源化基金に関する事務」の指標である積立額が目標値に達しなかったが、その理由として、金属類や衣類・布類の売却単価が下落したこと等が挙げられる。</p> <p>「北部地区生活環境向上事業」の指標である工事の進捗状況が目標値に達しなかったが、その理由として、用地交渉が難航したこと等が挙げられる。</p> <p>また、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で1,279時間、一人当たりに換算すると月平均15.2時間であり、全庁的に見た中では平均値を下回っている状況である。引き続き、時間外勤務の抑制に配慮した効果的かつ効率的な事務の執行に努めていくことが肝要であると考える。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
	該当なし		